

30by30目標とOECDに係る 国内の取組について

環境省自然環境局自然環境計画課

堀上 勝

30by30ロードマップ

- 2021年のG7サミットでは、2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」や、生物多様性の観点から2030年までに陸と海の30%以上を保全する「30by30目標」に取り組むことを約束
- 国内の30by30目標達成に向けて、COP15に先立ち「30by30ロードマップ」を策定 **4/8公表**
- 次期生物多様性国家戦略（年度内閣議決定予定）に「30by30目標」を組み込み

30by30ロードマップのポイント

■ 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上



保護地域の拡張（日高山脈）



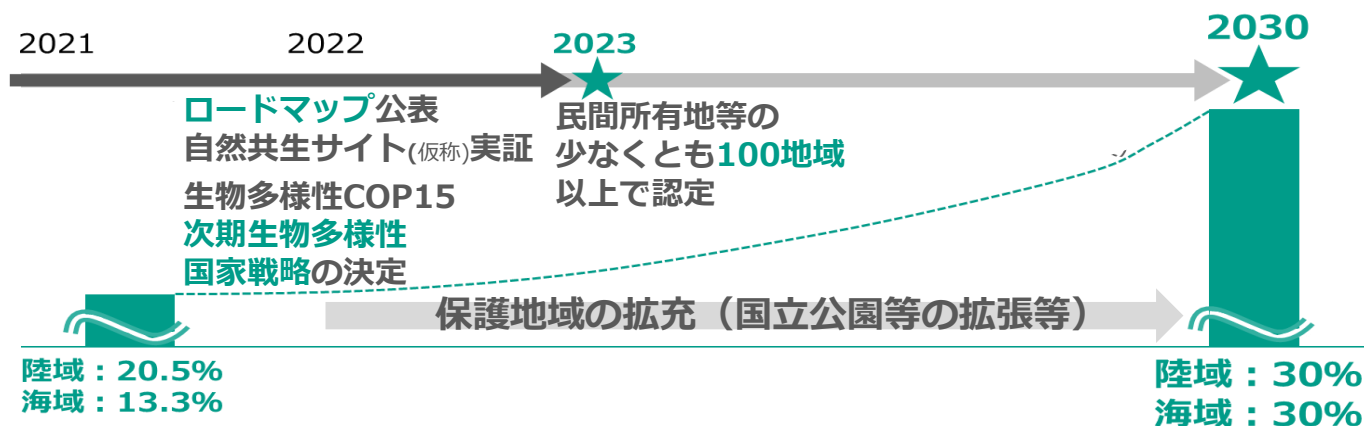
OECMとなるような里地里山

■ 地域力を結集し、OECMで目標達成へ

OECM※: 保護地域以外の生物多様性保全に貢献している場所（例 里地里山、企業の水源の森）

※Other Effective Area-based Conservation Measures

- 民間の所有地等を環境省が**自然共生サイト**（仮称）として認定し、OECMとして30%に組み込む。
- 認定により、**企業価値の向上**や**交流人口の増加**を通じた**地域活性化**につなげる。
（自然を活用した社会課題の解決（NbS※））
- 自然共生サイト**（仮称）認定に向けた**実証事業**を**2022年度**に実施。 ※Nature-based Solutions

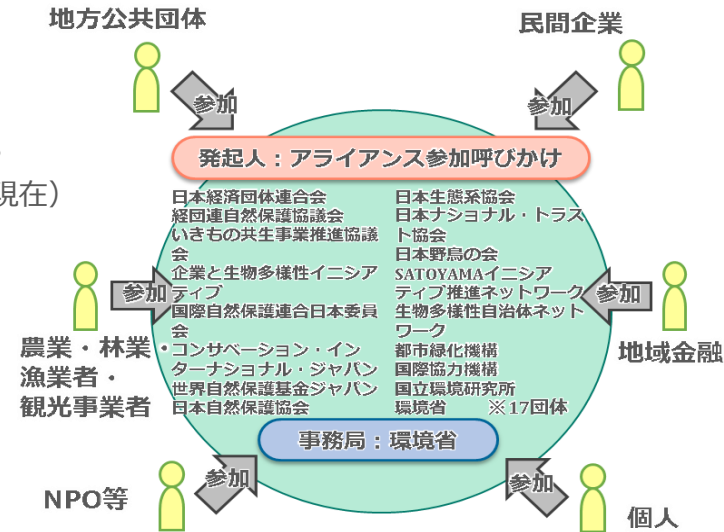


生物多様性のための30by30アライアンスについて



30by30をみんなで進めていくための有志連合

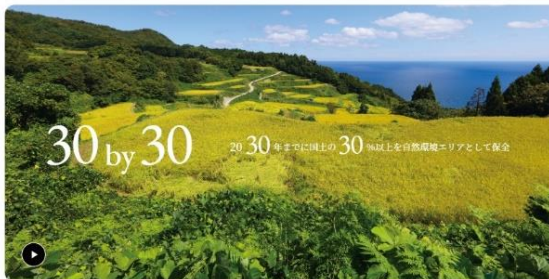
- 環境省を含めた産民官17団体を発起人とする「**生物多様性のための30by30アライアンス**」を2022年4月に発足。企業、自治体、NPO法人等、計239者が参加 (2022年7月25日現在)
- 自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す／そうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まり。
(自治体：宮城県、新潟県、兵庫県豊岡市など29団体)
(企業：トヨタ、イオン、パナソニックなど134団体)



参加方法とその効果

- 参加希望者は、自ら行おうとする取組を事務局に登録 (※随時受付)
- 参加による効果は以下の通り。

- 参加者をWebサイト上に掲載し、その取組を発信
- 自然共生サイト (仮称) の申請を支援
- ロゴマークを使って取組をPR 等



30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討



30by30アライアンスロゴ

モチーフとしてカエルを採用し、その中に森や海といった自然やそこに住むいきもの、さらには都市や舟など人々の生業を配置。カエルの体部分 (上部) は森林など陸域をイメージした緑基調の和紙、顔の部分 (下段) は、海や川など水域をイメージした青基調の和紙で表現。

OECM登録のための自然共生サイト（仮称）の認定

- 国立公園等の既存の保護地域に加えて、民間等の取組により結果的に生物多様性の保全に貢献している区域（企業緑地、里地里山、都市緑地）を、環境省が自然共生サイト（仮称）に認定する仕組みを構築中。2023年度から正式に認定を開始。
- 認定地は、環境省がOECM（Other Effective area-based Conservation Measures）として、国際データベースに登録することで、COP15で決定予定の次期世界目標に直接貢献していることを示すことができる。

OECMのイメージ

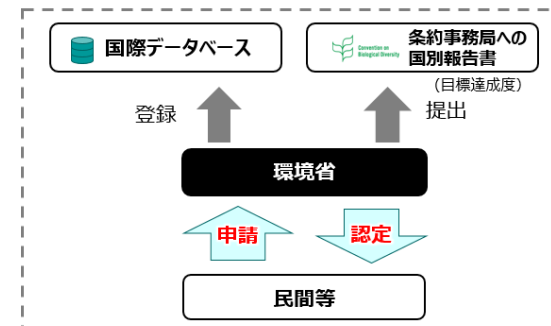


保護地域以外にも、**里地里山、水源の森、都市の自然**など、様々な場所が生物多様性の保全に貢献している

実証事業の実施

- 2022年度に、アライアンス参加者の協力を得て、自然共生サイト（仮称）認定の仕組みを試行する実証事業を実施
- 2023年中に少なくとも**100カ所**以上で認定

認定スキームのイメージ



環境省が自然共生サイト（仮称）に**認定**し、**国際データベースに登録**することで、企業や団体の貢献を明示する